

Economic Indicators

発表日: 2019年11月11日(月)

国際収支(2019年9月)

～貿易収支の悪化を主因に、経常収支(季節調整値)は黒字幅を縮小～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2018	9月	18,437	14,542	▲ 1,920	▲ 1,404	▲ 516	17,879
	10月	13,163	13,861	▲ 2,071	▲ 1,642	▲ 430	17,752
	11月	8,211	14,246	▲ 1,624	▲ 1,158	▲ 466	17,183
	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032
2019	1月	5,743	17,030	▲ 354	477	▲ 831	18,837
	2月	25,928	17,918	1,678	2,014	▲ 336	16,569
	3月	27,871	12,101	▲ 1,161	▲ 1,096	▲ 65	14,099
	4月	16,626	15,715	▲ 1,135	▲ 1,128	▲ 7	16,935
	5月	16,501	13,616	▲ 4,720	▲ 4,573	▲ 147	19,043
	6月	12,549	19,865	3,120	1,653	1,467	18,735
	7月	19,999	16,470	▲ 1,072	376	▲ 1,448	18,440
	8月	21,577	17,203	289	520	▲ 231	18,391
	9月	16,129	14,852	▲ 699	▲ 711	12	17,662

(出所)財務省「国際収支統計」

○貿易収支の悪化を主因として経常収支(季節調整値)は黒字幅を縮小

9月の経常収支(原数値)は16,129億円の黒字(コンセンサス: 17,100億円の黒字、レンジ: 14,658～22,682億円)とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では14,852億円の黒字となり、前月(8月: 17,203億円の黒字)から黒字幅が縮小した。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易収支の赤字転化や第一次所得収支の黒字幅縮小が経常収支悪化の要因となった。輸出は3か月連続での減少となり、海外経済が鈍化する中で弱い動きが続いており、貿易収支を悪化させる結果となった。

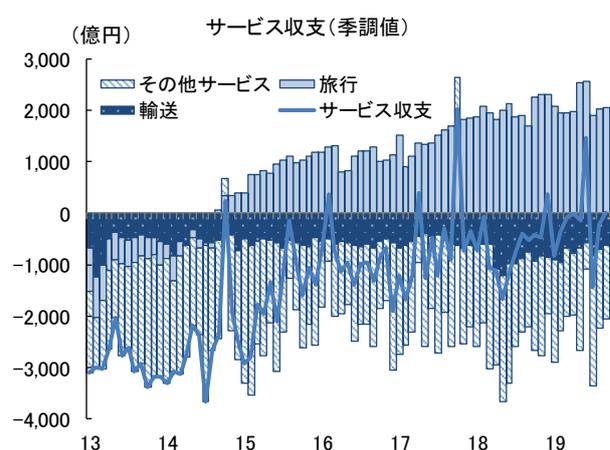
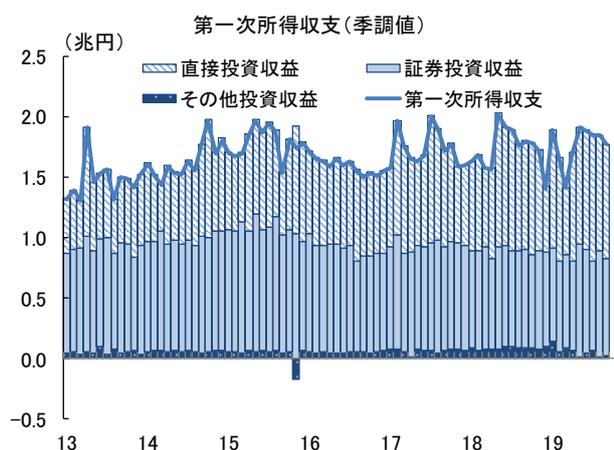
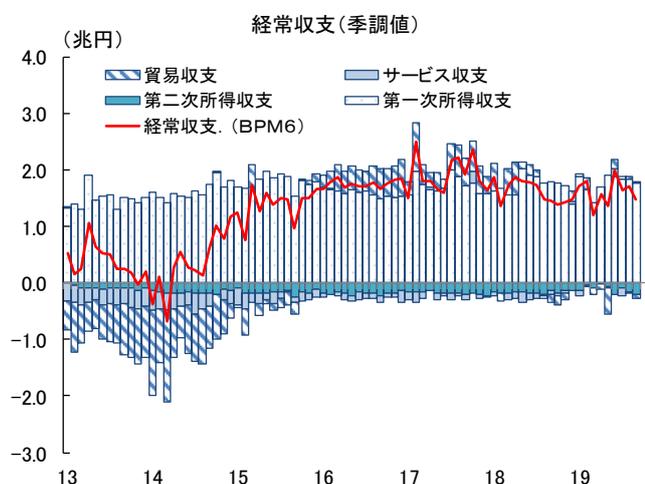
○サービス収支(季節調整値)は3か月ぶりに黒字転化

9月の貿易外収支(季節調整値)をみると証券投資収支における受取金額の減少を主因に、第一次所得収支は17,662億円の黒字となり、前月(8月: 18,391億円の黒字)から黒字幅が縮小した。もっとも、今月の証券投資収支の受取金額減少は、先月大きく増加した反動である可能性が高く、振れの範囲での動きとみて良いだろう。直接投資収支やその他投資収支は、為替が円安方向に推移する中で堅調に推移しており、第一次所得収支は、引き続き経常収支の下支え要因となっていると考えられる。

サービス収支は、輸送収支及びその他サービス収支の赤字幅が縮小し、旅行収支が黒字幅を拡大することで、全体としては3か月ぶりの黒字となった。

○経常収支は横ばい、ないしはやや黒字幅を縮小していく見込み

経常収支の先行きをみると、所得収支については、直接投資や証券投資を牽引役として、引き続き堅調な推移が続くことが見込まれる。足もとで、為替相場が円安方向に推移していることから、円建てでの受取額が増加することによる所得収支の押し上げ効果も追い風となるだろう。一方で、貿易収支については、弱い動きが続く可能性が高いとみている。海外経済には依然として減速感がみられており、海外経済の弱さと足並みを揃える形で、輸出は当面弱含む展開が続くだろう。ただし、米中貿易問題について両国が合意に達し、双方が段階的に関税を撤廃していく場合には、世界経済の持ち直しに繋がり、輸出が上向いていく転機となる可能性が高いだろう。米中協議はこれまでも進展と後退を繰り返していることから、今回の部分合意に向けた協議の進展についても楽観視することはできないものの、今後の展開が注目される。今後も経常収支は、貿易収支の弱い動きを所得収支が下支える形で、横ばいないしは黒字幅をやや縮小していくと予想する。



(出所)財務省「国際収支統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。